

問1 企業が社会の中で行う経済活動において、その年度に得た所得（利益）の金額に応じて国や地方自治体に納める税金を何というか。（2018年

群馬県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|----------|--------|--------|
| 1. 消費税 | 2. 固定資産税 | 3. 所得税 | 4. 法人税 |
|--------|----------|--------|--------|

問2 社会保障制度の一環である「社会保険」について、その制度の仕組みや背景を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2020年

大阪府公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 児童や高齢者、障害者などが社会生活を送れるよう施設やサービスを提供する制度 | 2. 加入者が保険料を支払い、予期せぬ病気や失業などのリスクに備えて給付を受ける制度 | 3. 生活に困窮する人々に対し、全額公費によって最低限度の生活を保障する制度 | 4. 感染症の予防やゴミ処理など、国民の健康を維持するために自治体が行う活動 |
|--|--|--|--|

問3 不況の際に、景気を回復させるために政府と日本銀行が行う政策の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。（2023年 島根県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 政府が公共事業を増やして需要を創出し、日本銀行が国債などを買い入れて市場の通貨量を増やす。 | 2. 政府が増税を行って財政赤字を解消し、日本銀行が国債などを売却して市場の通貨量を減らす。 | 3. 政府が減税を行って消費を促し、日本銀行が国債などを売却して市場の通貨量を減らす。 | 4. 政府が公共事業を削減して支出を抑え、日本銀行が国債などを買い入れて市場の通貨量を増やす。 |
|--|--|---|---|

問4 社会保障制度の各分野の内容を示した資料において、ある項目に「感染症対策」や「公害対策」といった具体例が挙げられていました。この項目に該当する制度の説明として最も適切なものはどれですか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 高齢者、児童、障害者など、社会的な支援を必要とする人々に対してサービスを提供する制度 | 2. 病気や失業、老齢などのリスクに備えて、人々があらかじめ保険料を出し合う制度 | 3. 国民が健康を維持できるように、公的な立場から生活環境の整備や予防対策を行う制度 | 4. 生活に困窮する人々に対し、国の最低限度の生活を保障するとともに自立を助ける制度 |
|---|--|--|--|

問5 1970年度には約3.5兆円であった日本の社会保障制度に関わる給付額の総計は、高齢化の進展などを背景に、2022年度には約131兆円に達しています。この費用の名称と、その給付の大部分を占める制度の組み合わせとして正しいものを選んでください。（2026年 島根県公立入試 類似）

- | | | | |
|-------------------|-----------------|-------------------|-----------------|
| 1. 社会保障給付費 — 公衆衛生 | 2. 公共事業費 — 社会福祉 | 3. 社会保障給付費 — 社会保険 | 4. 公的扶助費 — 年金制度 |
|-------------------|-----------------|-------------------|-----------------|

問6 日本の社会保障制度は、大きく分けて四つの柱から成り立っています。このうち、国民が病気、負傷、出産、死亡、老齢、失業などの際、あらかじめ出し合っておいた保険料によって互いに助け合う仕組みを何といいますか。（2026年 長野県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------|---------|---------|---------|
| 1. 社会保険 | 2. 公的扶助 | 3. 公衆衛生 | 4. 社会福祉 |
|---------|---------|---------|---------|

問7 日本の社会保障制度における「公衆衛生」の具体的な活動内容として、最も適切な取り組みはどれですか。（2023年 岩手県公立入試 類似）

- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 労働者が失業した際や、病気・怪我で働けなくなった際に、あらかじめ徴収した保険料から給付を行う。 | 2. 感染症の拡大を防ぐための検疫や、安全な飲料水を供給するための水道整備を行う。 | 3. 経済的に困窮している世帯に対し、生活保護法に基づいて最低限度の生活費を支給する。 | 4. 高齢者や身体に障がいのある人々が社会生活を送れるよう、デイサービスなどの介護支援を行う。 |
|--|---|---|---|

問8 不況（景気の後退期）において、政府が景気を上向かせるために実施する財政政策の組み合わせとして最も適切なものを、次のうちから選びなさい。（2016年 千葉県公立入試 類似）

- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 減税を実施し、公共事業への支出（公共投資）を増加させる。 | 2. 増税を実施し、公共事業への支出（公共投資）を増加させる。 | 3. 減税を実施し、公共事業への支出（公共投資）を減少させる。 | 4. 増税を実施し、公共事業への支出（公共投資）を減少させる。 |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|

問9 介護保険制度の仕組みやその目的について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2017年 沖縄県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|---|--|--|
| 1. 失業した際に、再就職までの期間の生活を保障するための仕組みである。 | 2. 病気やけがをした際に、医療費の自己負担額を一定の割合に抑えるための仕組みである。 | 3. 40歳以上の人々が加入し、自治体による認定を受けることで介護サービスが提供される仕組みである。 | 4. 現役世代の保険料を、将来の自分たちの蓄えとして積み立てておく仕組みである。 |
|--------------------------------------|---|--|--|

問10 所得税において、所得の多い層に対してより高い税率を課す制度が導入されている主な目的として、最も適切な説明はどれか。（2023年

北海道公立入試 類似）

- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 企業の生産活動を支援するための公共投資の財源を、特定の高所得層から効率的に確保するため | 2. 高所得者から集めた税金を社会保障などを通じて支出し、国民の間の所得格差を是正する所得の再分配を行うため | 3. すべての国民の納税額を同一にすることで、行政サービスの受益と負担の公平性を確保するため | 4. 景気が過熱した際に国民の消費意欲を均等に抑制し、物価の安定を図るための経済安定化機能を果たすため |
|--|--|--|---|

問11 商品の購入やサービスの利用に対して課される税金で、納税者と税負担者が異なる「間接税」に分類されるものはどれですか。この税は、所得の低い人ほど所得に対する税負担の割合が高くなる性質を持っています。（2018年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------|--------|--------|----------|
| 1. 法人税 | 2. 所得税 | 3. 消費税 | 4. 固定資産税 |
|--------|--------|--------|----------|

問12 主要な国々の社会保障支出と国民負担の関係を比較したとき、スウェーデンやフランスといった国々に共通して見られる、日本やアメリカ合衆国と比較した際の特徴として適切なものを選んでください。（2019年 熊本県公立入試 類似）

- | | | | |
|--------------------------------------|--|---|---|
| 1. 国民負担率は日本と同程度であるが、社会保障支出の割合が極端に低い。 | 2. GDPに占める社会保障支出の割合も国民負担率も、調査対象国の中で最も低いグループに属している。 | 3. GDPに占める社会保障支出の割合が日本より高く、国民負担率も高い水準にある。 | 4. 社会保障支出の割合はアメリカ合衆国と同程度だが、国民負担率は極めて低い。 |
|--------------------------------------|--|---|---|

問13 日本の社会保障制度を構成する「社会保険」と「公的扶助」の性質の違いについて説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2016年

高知県公立入試 類似）

- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 社会保険は国民が納める保険料を主な財源とするが、公的扶助は全額を税金などの公費で賄っている。 | 2. 社会保険は感染症の予防や環境の整備を目的とするが、公的扶助は失業した際の再就職支援を目的とする。 | 3. 社会保険は生活に困窮する人々への現金給付のみを行い、公的扶助は医療や介護のサービス提供のみを行う。 | 4. 社会保険は希望する国民のみが任意で加入するが、公的扶助はすべての国民が強制的に加入させられる。 |
|---|---|--|--|